

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2014

課題番号：22530146

研究課題名(和文)現代フランス選挙政治の構造と展望

研究課題名(英文)Contemporary French Electoral Politics

研究代表者

土倉 莞爾(Tokura, Kanji)

関西大学・ソシオネットワーク戦略研究機構・非常勤研究員

研究者番号：00067703

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：現代フランス選挙政治について文献調査・ヒアリングを行った。文献調査としては、フランス国立図書館、フランス資料センターにおいて、数度にわたって、閲読、複写を行なった。ヒアリングとしては、フランス政治センター所長のパスカル・ペリノー教授に面会して懇切な指導を受けた。ちょうど、2012年がフランス大統領選挙の実施された年にあたっており、フランス選挙政治の構造と動態を研究するには貴重な研究機関であった。また、2014年には、統一地方選挙とEU議会選挙が行なわれ、研究対象において充実した資料を収集できた。

研究成果の概要(英文)：I have studied French Electoral Politics. I have visited French National Library and French Documentary Center several times. I met Professor Pascal Perrineau at the French Political Research Center. He was the Director of the French Political Research Center.

研究分野：政治学

キーワード：拒絶の投票 選挙政治 大統領選挙 総選挙 社会党 EU議会選挙 統一地方選挙 FN

1. 研究開始当初の背景

「現代フランス選挙政治の構造と展望」という課題で、現代フランス選挙政治について調査・研究を行ったわけであるが、それには当然のことながら現在の日本の学界における研究水準というものがある。これについて「現代フランス選挙政治の構造と展望」に必須の現在の学界における一般的な基礎概念について留意しなければならなかった。これについて、いくつかの基本概念について確認しておきたい。

第一に、「議会」という概念であるが、議会がなぜ必要とされるのであろうか。国レベルの議会の役割について言えば、国民の意思を政治に反映させる国民代表機能、代表された意思を法律に変換する立法機能、公開の場で広く政治的な問題について論じる審議機能（争点明示機能）、行政府による活動の適否や過不足をチェックする行政府監視機能を挙げることができる。現代フランスの選挙政治を考えると、フランスの国民議会と元老院が重要であるが、それには上記のような背景があるわけである。

第二に、「政党」という概念であるが、政党とは何か。共通の政策的な目的を実現するために、政治権力に参画しようとする団体の総称であると定義できる。現代の代議制民主政治が作動するためには、政党の存在は必要不可欠である。政党が果たしている機能としては、次のようなものが挙げられる。まず、何が重要な争点であり、どのような解決策が望ましいのか、その問題を解決できるのは誰か、選挙民に情報を提供する政治的社会化機能、選挙民から寄せられるさまざまな要求をまとめる利益の集約機能、これらは選挙民との関係において政党が果たさなければならない役割である。また、選挙民の意志を政治に反映させるために、政党は政治家を育成し、政府を運営しなければならない。政治を担う

人材を選抜し、育て上げる政治リーダーの選出機能、政府を運営する政府の形成機能も重要である。現代フランスの選挙政治を考えると、フランスの諸政党、すなわち、UMP、社会党、FN という主要三政党を初めとして多数の政党が存在するわけであるが、それには上記のような理論的背景があるわけである。

第三に、「選挙」という概念であるが、民主制のもとでは、国の最高意思決定機関（国会）の議員は選挙で選ばれる。国会議員を選ぶ選挙手続きを選挙制度という。選挙にはさまざまな方法が可能で、その選挙の方法によって、選挙結果、選挙運動の効果、民主主義の質が変わってくる。

選挙制度には大きく分けて三つの意義がある。すなわち、代表者の選出、政治への民意の反映、そして業績評価の機会である。まず、民主政治においては、選挙によって代表者を選ぶことが求められる。いまや選挙による政権形成は民主政治の基本的条件となっている。その場合、単に選挙が実施されるということにとどまらず、競争的で自由な選挙であることが要請される。次に、選挙は民意を政治に反映させる絶好の機会である。選挙戦において、各政党・候補者は街頭に出て、政策や信念を主張するとともに、支援を求める。マスコミは、重要争点について政党や候補者の見解を報道するとともに、世論調査などを通じて選挙民の声を伝える。第三に、選挙は業績評価の機会でもある。ことに現職が再選を目指す場合、その在任中の業績が問われる。

現代フランスの選挙政治を考えると、フランスの大統領選挙と国民議会選挙で二回投票制システムが重要なのは以上のような背景があるからである。

第四に、フランスにおいては大統領選挙が重要である。大統領制については、次のような背景がある。大統領制は国民から直接選挙

されるので、議院内閣制での内閣の選出過程より民主的である。民主主義は政府の長を国民が直接選ぶべきことを要求する。これが可能な制度は大統領制である。大統領制での行政と立法府の対立による膠着状態は、大統領制にある二つの機関の存在による必然的帰結であり、それによって政府機関の麻痺をもたらす。

さて、フランスの大統領制は半大統領制と言われる。半大統領制の特徴は、直接民主主義選挙と大統領の行政府とが結びつき、安定した行政府を行使するが、それには任期がある。それに加えて議会選出の内閣と首相との関係の柔軟さが組み合わさっていることである。大統領、首相、内閣は、権力を共有する連合を形成することで、純粹の大統領制よりよい機会を持つことにある。

西ヨーロッパでは、半大統領制を採用している国を除けば、議院内閣制を採用する国が多い。ところが、近年、「首相の大統領制化が指摘されるようになってきている。大統領制化とは、「ほとんどの場合に形式的構造である体制タイプを変えることなく、体制の実際の運用がより大統領制的なものになってゆく過程である」とされる。具体的な事例としては、ブレア英国首相やシュレーダードイツ首相などの名前が挙げられ、彼らのようなリーダーの登場が大統領制化の実例として考えられている。

大統領制化は、政府、政党、選挙という三つの側面で見られる。大統領制化の過程は、憲法改正などのように、憲法構造が直接的に関わるのではなく、それ以外の偶発的および構造的な要因によってもたらされると考えられている。また、大統領制化の要因には、政治状況やリーダーの人格などの偶発的な要因に加え、次のような構造的な要因が含まれる。すなわち、構造的な要因としては、政治の国際化、国家の肥大化、マスコミの構造変

化、伝統的な社会の亀裂による政治の衰退であると考えられている。以上のような理論的背景のもとに現代フランスの選挙政治を考えると、フランス大統領選挙の研究は重要な意味を持つてくるのである。

2. 研究の目的

「現代フランス選挙政治の構造と展望」を研究するにあたって、いくつかの目的があった。

(1) 投票の棄権、既存の政治システムを拒絶する選挙民の投票行動の構造を明らかにすることである。事実、2002年のフランス大統領選挙と総選挙は、21世紀フランス選挙政治において重要な選挙であったが、これらの選挙は、1990年代の政治的矛盾であるところの、投票率の低下、極右の増大、政党システムの溶解化、既成支配体制への異議、政治不信の増大などが絶頂に達した選挙であったと言われているが、このような「拒絶の投票」の構造は、2010年代にも依然として存続している。これは代議制民主主義の構造的危機の一環であると考えられる。この「拒絶の投票」の構造を明らかにすることが第一の目的である。

(2) しかしながら、さきの「拒絶の投票」には反転現象も見られた。すなわち、よく言われるところの「決別の投票」である。2007年の大統領選挙と総選挙は、投票率は上昇し、決選投票である第二回投票は12年ぶりに左右両極の対立となった。しかし、これが一時的な反転現象なのか、構造的な反転現象なのかは、慎重に研究調査されなければならないだろう。フランス大統領選挙を例に考察すれば、2007年大統領選挙は、2002年の大統領選挙のトラウマから脱し、正常な大統領選挙に復帰したように思われた。これはサルコジの躍進によって、極右政党 FN

が後退することで見られた「決別の投票」であったということが出来る。やがて、サルコジ人気は失速し、FN は党首が交代することによって勢いを取り戻してくるところから、一時的な「決別の投票」であったことが、やがてわかってくるのだが、「決別の投票」の崩壊のプロセスを構造的に把握しようとするのが第二の目的であった。

(3) フランスは選挙の多い国であるが、問題は、かなり異質な選挙が重層的に加わることによって、それらが関連し、絡まり合い、いっそう複雑な選挙政治の様相を帯びることである。その象徴的な代表例が EU 議会選挙である。この選挙は小選挙区二回投票制ではなく、比例代表制の選挙であるから、選挙結果は異なった様相を呈する。さらに重要なのは、これも投票行動と言えるのであるが、国民投票という制度も多様な選挙に関連して来る。このようにして、フランス国民は 2005 年の EU 憲法条約批准の国民投票を否決したが、これはこれらの選挙や投票がフランスの選挙政治に深い影を落としている証左となっている。この投票は広く「制裁の投票」と言われたが、実際、EU とフランス政治に大きな衝撃を与えたのである。その意味で大統領選挙や総選挙以外の選挙、投票にも研究調査を拡げる目的がある。

(4) 選挙の国フランスにふさわしく、伝統的なフランス選挙社会学は多数の研究成果を蓄積して来た。それと同時に、現在のフランスの選挙行動研究は目を見張るものがある。これらの総体としてのフランス選挙政治学理論の歴史的変遷に立った最新のフランス選挙政治学の理論状況を概念的に把握して行くことが重要である。フランスの選挙「政治学」(「政治

社会学」)は、アンドレ・シーグフリードから始まって、現在のパスカル・ペリノーまで綿々とした系譜があるが、ペリノーは、フランス選挙政治研究の第一人者であり、フランス政治研究センター(C E V I P O F)の所長として、大々的な研究体制をとり、その成果を続々と公表している。これらの研究成果を十分評価し、紹介してゆくのも大事な目的であると考えている。

(5) 最終的には、選挙とは何か、という問題を目的にしなければならない。例えば、エジプトのムバラク政権崩壊は民衆運動の勝利であった。それは、民衆運動が勝利することによって、エジプト社会の国民意識が変わったということである。ここで重要なのは、この民衆運動、すなわち反体制デモは楽しく参加できるものであったという事実である。反体制デモは祝祭であったが、それが権力を変えたのである。選挙も祝祭ではないか。そこから、フランスの選挙民は、意識的にせよ、無意識的にせよ、どんどん「拒絶の投票」や「決別の投票」や「制裁の投票」に票を投じる選挙民という視点に立って、選挙というパフォーマンスを考察してゆくことも目的のひとつである。

3. 研究の方法

現代フランスの選挙政治の構造と展望を解明するための方法として、次のように考えた。

- (1) 選挙史学、すなわち、フランス選挙研究史を系統的、体系的に解明する。そのために、フランス選挙研究史を念頭に置きながら、先行研究を渉獵する。
- (2) 個別の具体的選挙についての政治学的考察。2012 年には大統領選挙・総選挙、2013 年には県議会選挙、2014 年には、

市町村議会選挙,EU議会選挙と続くが,それらについて,ルポルタージュ的手法も取り入れて,これらの選挙をリアルタイムで分析研究する。そのためにフランス現地へ赴き,フランス人研究者からの聴き取り,「フランス政治研究センター」(CEVIPOF)での資料・記録の閲覧もまじえて,立体的な厚みのある選挙研究を深めて行くようにした。

4. 研究成果

「現代フランス選挙政治の構造と展望」を研究することによって,いくつかの成果があった。

(1) 2011年6月,単著『拒絶の投票:21世紀フランス選挙政治の光景』(ISBN 9784873545172)を関西大学出版部より刊行した。この書の内容が分かるように,以下に目次を記しておく。

(2) 2013年度選挙学会(京都大学)での学会発表。「2012年フランス大統領選挙・総選挙の概括」と題して,2012年フランス大統領選挙は,経済危機という背景があり,不安な公共政策が漂うムードに彩られた選挙戦であったが故に,オランダが大統領選挙という戦いに短期的には勝利したとしても,この結果は左翼陣営にとって多難なものであることを論証した。

(3) 単著論文「社会党の政権奪還:2012年フランス大統領選挙・総選挙の考察」を刊行した。内容は,学会報告論文に加筆したものであるが,新大統領は危機によって刻印されている,今回の大統領選挙は,現職を拒絶した投票の表われであるから,オランダに積極的に賛同した投票ではなかった,フランス人は左翼の大統領を選んだかもしれないが,多数のフランス人がそれに込めた意味は右翼的なものであった,ということ論及したものとなっている。

(4) 単著論文「2014年フランス統一地方選挙とEU議会選挙におけるFNの躍進」を刊行した。内容は,フランスの政権与党である社会党は,2014年3月の統一地方選挙,5月のEU議会選挙において,致命的な後退をしたことを論証したものとなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者,研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

土倉莞爾(2015),「2014年フランス統一地方選挙とEU議会選挙」,『法学論集』第64巻,1331-1366頁,単著,査読無。

土倉莞爾(2013),「社会党の政権奪還:2012年フランス大統領選挙・総選挙の考察」,『法学論集』第63巻,613-655頁,単著,査読無。

〔学会発表〕(計1件)

土倉莞爾(2013/5/19),「2012年フランス大統領選挙・総選挙の概括」,日本選挙学会【分科会K(自由論題):選挙・政策・政権】(京都大学)。

〔図書〕(計1件)

土倉莞爾(2011),『拒絶の投票:21世紀フランス選挙政治の光景』,関西大学出版部,260+頁,単著,査読無。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土倉 莞爾(Tokura, Kanji)

関西大学・ソシオネットワーク戦略研究機構・非常勤研究員

研究者番号:00067703